

令和 2 年 6 月 25 日現在

機関番号：34521

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2019

課題番号：18K12797

研究課題名（和文）投票率の経済的評価に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Economic Evaluation of Voter Turnout

研究代表者

若松 泰之（Yasuyuki, Wakamatsu）

姫路獨協大学・人間社会学群・准教授

研究者番号：60735885

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本の市長選と市議会選を対象に、投票率が高い都市ほど財政効率化のための外部委託の導入が進んでいるかどうかを検証し、投票率を経済的側面から評価する分析を行った。投票率は、有権者による政治家の監視の度合いや政策的努力を促す代理指標という位置づけである。また外部委託の導入率には、体育館、プール、そして大規模公園などの指定管理者の導入率を用いた。投票率や導入率のデータを収集したうえで、計量分析を行い、投票率と導入率の関係を検証したところ、いずれの選挙においても、投票率と導入率の間に統計的に有意な関係は確認できなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

政治学では投票率が高いほうが望ましいという評価が一般的である。しかし経済学の分野では、必ずしも評価は定まっていない。本研究の意義は、未だ規範的な評価が確立していない投票率に関する一連の研究動向を踏まえたうえで、その間隙を埋める分析を行ったところにある。具体的には、日本の市長選と市議会選を対象に、投票率と効率値の代理指標として用いた外部委託の導入率との関係を検証する分析を行った。分析の結果、ノルウェーやドイツの地方政府を対象とした研究結果とは異なり、日本の都市自治体においては、2つ変数の間に有意な正の関係は見られなかった。

研究成果の概要（英文）：The research examined the efficiency-enhancing effect of voter turnout in urban municipalities in order to evaluate it in terms of economic view, using the dataset of mayoral and city council elections. We assume that voter turnout is the proxy index supervising the actions of politicians and promoting their work effort. In addition, the proportion that gyms, swimming pools, and large parks were outsourced was used as a proxy index for efficiency. We tried to collect these data and examined the correlation between voter turnout in both elections and the proportion. The results show that there is an insignificant correlation.

研究分野：財政学、地方財政論、公共経済学、公共選択論

キーワード：投票率 民主的正統性 効率性

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

国政選挙と地方選挙のいずれにおいても投票率は低下傾向にあり、政治学の分野では、投票率を向上させる方策を見出そうとする研究が蓄積されている。投票率は民主的正統性を担保する指標だからである。また国や自治体も啓発活動を行って、有権者に投票参加を促している。しかし経済学の分野では、個々の研究で分析視角が異なることもあり、「投票率は高いほうが望ましい」という考えは、必ずしも自明なものとはなっていない。

例えば、ノルウェーの都市を対象とした Borge et al. (2008) や、ドイツのバーデン＝ヴュルテンベルク州の市町村を対象とした Geys et al. (2010) は、投票率が高ければ地方政府に浪費的な支出を抑制させ、効率的な公共サービスの供給を促すと指摘している。また田中(2016)は、若年層の投票率が低ければ、若年層の政策選好よりも投票率が高い高齢者層の選好が重視され、バイアスのある政策選択が行なわれる懸念に着目し、実証分析の結果から若年層の投票率を高める必要があると指摘している。

一方、クロスカントリー・データを用いた Muller and Stratmann(2003) は、投票率が高い国ほどより公平な所得分配になる傾向はあるものの、経済成長を抑制すると指摘している。さらに Hodler et al. (2015) は、スイスの 26 州を対象に、郵便投票といった投票コスト削減によって投票率を高める政策は、教育水準が低く、政治的知識が乏しい有権者の投票参加を促すと述べている。

このように投票率の規範的な評価については、政治学と経済学という異なる分野間だけでなく、経済学の分野内でもギャップが見られ、未だ確定的な結論が得られていない。その意味で学術的にも政策的にも更なる研究の展開が求められていると言える。そこで本研究では国内の投票率のデータであること、またその利用可能性を考慮して、Borge et al. (2008) や Geys et al. (2010) に依拠するかたちで、日本の都市における投票参加が財政効率に及ぼす影響に焦点をあて、投票率を経済的側面から評価することを試みた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の市長選と市議会選の投票率のデータを用いて、投票率が高い都市ほど、外部委託が進捗しているか否かを検証することである。ここでは先行研究に依拠して、投票率を有権者による政治家の監視の度合いを示す指標として位置づけている。つまり、投票に参加する有権者が多いほど、政治家は有権者に監視されており、有権者が望んでいるように、(政治家は) 所与の財政コストでできる限り多くの公共サービスを供給するよう行動するだろう、という着想である。他方、都市における行政サービス供給の効率性を外部委託の導入率とした。

そのうえで「投票率が高い都市ほど財政効率化のための外部委託の導入が進んでいる」という仮説を立て、予想される 3 つの分析結果のシナリオのうち、どのシナリオが日本の都市に該当するかを、実証的に検討した。

- 1 つは、投票率と導入率に有意に正の関係があるケースである。このケースであれば、財政効率化のためにも投票率は高いほうが望ましいと指摘できる。
- 2 つ目は、仮説は支持されないケースである。このケースであれば、有権者の投票参加に効率的な財政運営になるように促す効果があるとは言えないことになる。そしてなぜノルウェーやドイツのケースとは異なる結果が得られるのか、新たな問題提起が可能となる。
- 3 つ目は、仮説とは逆に有意に負の関係があるケースである。この結果であれば、効率性の側面から言えば投票率は低いほうが良いという示唆になり、政治学の分野とは相反する評価がなされる。さらになぜそうした結果が得られたのかを検討することで、政策決定過程における新たな知見が得られる可能性がある。

### 3. 研究の方法

投票率と指定管理者の導入率の関係を計量的な手法で検証した。市長選と市議会選の投票率のデータは統計資料が整備されていないため、朝日新聞記事データベースの『聞蔵』、読売新聞オンラインサービスの『ヨミダス歴史館』、毎日新聞記事データベースの『毎索』、そして自治体の HP から収集した。投票率は 2011 年から 2014 年に実施された選挙のデータを用いている。一部の都市ではこの期間に選挙が複数回あったケースもある。そうした都市では前後の投票率とも比較して、平均的な投票率を利用している。他方、外部委託の進捗状況については、体育館、プール、そして大規模公園などの指定管理者の導入率を用いる。導入率の定義は公の施設数で指定管理者導入済の施設数を除して求めた値である。

### 4. 研究成果

#### (1) 二元代表制における投票率の基礎分析

市長選と市議会選では選挙制度も異なり、他方、市長と市議会では二元代表制において有する権限が異なる。こうした制度上の相違は、ほとんど同一の有権者を対象としていても、2 つの選挙の投票率に違いをもたらす可能性がある。そこで同一都市の市長選と市議会選において、投票率にバラツキはあるのか、またそのバラツキの程度は都市間で異なるのかを、記述的分析で明らか

にした。なお、地方選挙の投票率は収集が容易でなかったためか、この種の投票率の基礎的分析はこれまで行われてこなかったようである。

まず、同一都市における投票率のバラツキや都市間のバラツキの有無と程度に関して分析を行った。その結果、相対的投票率(市議選の投票率/市長選の投票率)が1を上回る都市の割合が全体の7割以上を占めていた。厳しい評価を受けることが多い議会の選挙に、相対的に多くの有権者が投票していたことになる。また市長選と市議選の投票率の相関係数を求めたところ0.808であり、市長選の投票率が高い都市は市議会選の投票率も高い傾向にあることも確認した。

## (2) 投票率の経済的評価：効率性の視点

選挙には泡沫候補も立候補する一方、不祥事を起こす地方政治家もいる。さらに首長の提出した議案が100%近く原案可決されているという意味で、地方議会は機能不全の状態という指摘もある。こうした地方政治の状況を考慮すれば「そもそも市長や議員は財政支出の効率化に関心があるとは考えられず、本研究の仮説に基づいて投票率と財政効率の関係を検証することに意味はないのではないか」という考え方もあるようである。しかしこの考え方は建設的な議論ではないのではないか？というのが本研究の立場である。

なぜなら、たとえ上述した問題がどれほど実際の地方政治に当てはまっていようと、それでも投票参加を通じた有権者の監視が、市長や議会および議員に財政効率化を進める誘引になっているかもしれないからである。もちろん誘引にはなっていないかもしれない。しかしどちらなのかは、定量的な分析をせずには判断できないはずである。つまり、地方政治の状況がどうであれ、直感的な考えに反して、本研究の仮説が支持される可能性がある以上、検証することに意味はあると言えるだろう。

分析の結果、投票率と指定管理者の導入率の関係については、欧州を対象にした先行研究とは異なり、市長選も市議選も統計的に有意な結果は得られなかった。この結果から「投票参加する有権者が多いという意味で監視の度合いが高い都市だからといって、外部委託が進捗する」のかどうかは分からない。したがって「少なくとも有権者の投票参加は財政効率を促進すると意味で、投票率が高いほうが望ましい」という示唆は得られなかった。

問題はその理由だが、仮説的に次の解釈が考えられるだろう。投票に参加する有権者の監視には、政策決定過程のアクターに効率化を促す監視だけでなく、直営の維持を促す監視もあり、後者の度合いがわが国では相対的に強いことがその理由としてあるのではないだろうか。ただこの点は更に詳細な検討が必要と考えている。

今後の研究の展開としては、都市が実施する提携業務に焦点をあてて、投票率と外部委託の進捗状況との関係を検証すること、またその際に選挙時点の社会経済変数をコントロール変数に加えるだけでなく、二代表制の政策決定過程における政治変数(市選挙の際の政党推薦・支援有無など)や市長と議会(議員)の行動インセンティブも考慮したうえで、実証分析を行うことが考えられる。こうした点を含めた分析を行い、学術誌に投稿する予定である。

## < 引用文献 >

- Borge, L., Falch, T., and Tovmo, P. (2008) "Public Sector Efficiency: The Roles of Political and Budgetary Institutions Fiscal Capacity, and Democratic Participation," *Public Choice*, 136(3), pp.475-495.
- Geys, B., F. Heinemann and A. Kalb. (2010) "Voter Involvement, Fiscal Autonomy and Public Sector Efficiency: Evidence from German Municipalities," *European Journal of Political Economy*, 26(2), pp. 265-278.
- Hodler, R., Luechinger, S. and Stutzer, A. (2015) "The Effects of Voting Costs on the Democratic Process and Public Finances," *American Economic Journal: Economic Policy*, 7(1), pp. 141-171.
- Mueller, D.C. and Stratmann, T. (2003) "The Economic Effects of Democratic Participation," *Journal of Public Economics*, 87(9-10), pp.2129-2155.
- 田中宏樹(2016)「世代別政治力が自治体による教育の公的助成に与える影響：年齢別投票率を用いた実証分析」『公共選択』、第66号、49-65頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 若松泰之	4. 巻 73
2. 論文標題 二元代表制と投票参加	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済学論究	6. 最初と最後の頁 85-101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） http://hdl.handle.net/10236/00028166	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 若松泰之
2. 発表標題 投票参加と財政効率
3. 学会等名 日本財政学会第76回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----